

自社開発したSBCの「YAWARA」プラットフォームボードを外販する「YAWARA」プラットフォームボード

ドは、1ボードでマイコンとCPUの得意分野を融合した作業ができるのが特徴。一般的なSBCは大半が情報系とマイコン系が別々のボードだ。

不織布製防護服3種

広島ピーエス ガウンタイプ 高性能

【広島】広島協会が定めるバリアー性能基準で2番目に高い性能を示すレベル3相当の不織布を国内で縫製した。

島市、宮原和樹社長、082・430・1003

は20日、医療従事者や介護者向けに手術室などで使われる不織布を使い新型コロナウイルスによる感染を防ぐガウン「スタッフガードプロEX」を3種類発売する。米国医療機器振興

20着セットの価格は、不織布タイプが1万4000円、不織布プラスネット加工タイプが9960円、SMタイプが1万5960円（いずれも消費税抜き）。医療機関向けに年間2万4000



着の販売を目指す。発売から約1週間で納品できる。セットは20着のほかに5着、8着、それ以上対応

販売はミツボシコーポレーション（広島県福山市）、五洋医療器（同）、NSコンサルタンツ（広島市安佐南区）が担当する。

サイズは着丈105センチ×身幅（フリーサイズ）68センチ×袖丈93センチなど。両手を袖に差し入れ前から装着するガウンタイプで、ひもで腰部と首部を結び簡単に脱着できる。袖口を折り上げ腕回りの可動性を高

マイコンとCPUのプログラムは内蔵ストレージにファイリ化し、遠隔操作やUSBのアップデータにより、トータルメンテナンスが行える。

め、袖は長く、袖口はマジックテープで固定し、腕との密着性を高めた。

企業誘致支援を拡充

鳥取県、事前調査に30万円

【鳥取】鳥取県はコロナ禍による地方拠点開設の動きに応じ、企業誘致の支援制度を拡充・新設した。事前調査から補助する「どつどり先駆型ラボ誘致・育成補助金」と、企業設と3件のリモートオフィス化を目指す。「どつどり先駆型ラボ

モートオフィス環境整備支援補助金」の2つ。2020年度の目標は事前調査支援5件とリモートオフィス開設2件。以降は毎年、5件の研究開発拠点開設と3件のリモートオフィス化を目指す。

「どつどり先駆型ラボ誘致・育成補助金」は、特異な技術・製品や一般的な方法と異なる先駆的な事業を目指す県外企業が対象。進出に向けた事前調査に最大30万円、事務所の設置に同200万円、恒常的な研究開発拠点の設置には同500万円を助成する。

一方、「鳥取県リモートオフィス環境整備補助金」は、企業や個人が未利用施設や場所を賃貸型リモートオフィスに整備する費用を補助する新制度。県外から進出しやすい環境を県内に整える。3年以上継続した運営や県の立地・誘致活動への協力などを条件に、事務所やホテルなどの遊休空間のテレワークに必要なWiFi（ワイファイ）、パティション、セキュリティ対策などの整備に最大500万円を補助する。

工作機械工場の廃

ヤマザキマザック美術館 富田菜摘氏の立

DXで保育の現場快適に

務しており、自らのノウハウを運営や製品開発に生かした。セキュリティや業務改善などのデジタル変革（DX）を導入することで、登降園記録や健康管理など日々起るさまざまな業務を効率化し、

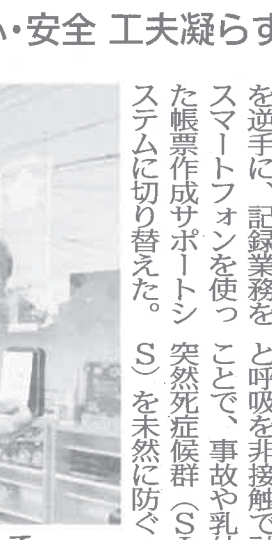
「安全 工夫凝らす」

が整っていない現状。また幼児の体の動きを逆手に、記録業務をスマートフォンを使うことで、事故や乳幼児た帳票作成サポートシステムに切り替えた。Sを未然に防ぐ「ハピポBabyセンサー」を開発、導入した。同センサーは外販も始めており、健康管理だけでなく保育士の肉体的・精神的負担軽減にも役立つと高い評価を得ている。

ほかに新型コロナウイルス感染症の影響が高まっていることから、衛生管理ソリューション

“フェイス”

待機児童が社会問題化する一方で、わが子を安心な環境で保育したいというニーズは高い。保育園運営と企業へのIT導入を手がけるハピクロ（北九州市八幡西区、吉田英啓社長）は、独自開発のIoT（モノのインターネット）システムを運営する園に導入し、保



真空蒸気加熱システム 運転監視機能追加

【神戸】ティエルプ（兵庫東加古川市、藤原綾子社長、079・422・1122）は、真空蒸気加熱システム「バキューマイザ」を583万円から（消費税